

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月8日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社エフテック
【英訳名】	F-TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 嗣夫
【本店の所在の場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 福田 祐一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 福田 祐一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	101,508	87,528	137,706
経常利益(百万円)	5,818	1,526	7,362
四半期(当期)純利益(百万円)	3,886	19	3,050
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,617	1,520	2,498
純資産額(百万円)	23,948	21,559	23,918
総資産額(百万円)	78,627	77,668	80,220
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	314.53	1.59	246.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	287.75	-	227.45
自己資本比率(%)	18.7	16.4	17.9

回次	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	87.14	67.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第56期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第57期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、平成23年3月15日に円貨建転換社債型新株予約権付社債を満期償還したことにより、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(アジア)

当第3四半期連結累計期間より、偉福(広州)汽車技術開発有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経済情勢は、欧米発の世界景気後退と急激な円高進行が続く中、自動車業界におきましても、東日本大震災の発生に続き、タイの洪水によりサプライチェーンが影響を受け、世界各地域における自動車生産は減産影響を大きく受けました。

当社グループは、フィリピンにおいて二輪車向け部品供給の生産事業を開始する一方、品質重視のグローバル廉価購買を推進すると共に、中国に研究開発拠点を新たに設立することにより、日本、米国、フィリピン、中国の4つの研究開発拠点を連携させ、圧倒的競争力を持つ自動車部品メーカーづくりを推進しております。当社の品質及び環境への取組みとして、量産品質の更なる向上施策の実行と新機種への新たな施策反映を行うことにより「ケタ違い品質」を達成しました。また、環境マネジメントのグローバル管理体制を構築しました。これらの取組み成果により、本田技研工業株式会社より「品質賞」、「環境賞」を受賞しました。

このような中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高87,528百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益1,896百万円（前年同期比69.2%減）、経常利益1,526百万円（前年同期比73.8%減）、四半期純利益19百万円（前年同期比99.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

東日本大震災とタイ洪水災害による主要得意先の生産調整で売上が大幅に減少し、当第3四半期連結累計期間の売上高は28,148百万円（前年同期比21.8%減）、営業損失は812百万円（前年同四半期は営業利益1,442百万円）となりました。

(北米)

東日本大震災による主要得意先の減産影響に伴う生産落ち込みから一時的に回復したものの、タイ洪水災害による主要得意先の減産影響、為替変動影響により、当第3四半期連結累計期間の売上高は40,063百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益は1,281百万円（前年同期比50.7%減）となりました。

(アジア)

中国における自動車需要は底堅く推移したものの、東日本大震災による主要得意先の減産や為替変動の影響により、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,316百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は1,135百万円（前年同期比48.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,552百万円減少し、77,668百万円となりました。

負債は、長期借入金が増加する一方、短期借入金、1年以内償還予定の社債の減少等により、前連結会計年度末に比べ192百万円減少し、56,109百万円となりました。

純資産は、為替変動に伴う為替換算調整勘定等その他の包括利益累計額の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,359百万円減少し、21,559百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は一般管理費に計上した1,295百万円であり、セグメントでは日本835百万円、北米404百万円、アジア56百万円となります。

また、当第3四半期連結累計期間の研究開発活動の重要な変更は次のとおりであります。

日本・米国・フィリピン・中国の4つの研究開発拠点を連携させ、圧倒的競争力をもつ自動車部品メーカーづくりを推進するため、中国に研究開発拠点として、偉福(広州)汽車技術開発有限公司を新たに設立いたしました。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績が著しく増減しました。これは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災等の影響によるものであり、その内容は以下のとおりであります。

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	33,092	77.3
北米	43,652	89.7
アジア	20,626	94.6
合計	97,371	86.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	31,944	86.8	13,305	107.9
北米	50,099	112.2	16,732	164.4
アジア	21,749	104.1	8,109	133.8
合計	103,793	101.4	38,146	133.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	28,148	78.2
北米	40,063	89.2
アジア	19,316	93.9
合計	87,528	86.2

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	27,912	27.5	20,179	23.1
ホンダオブアメリカ・マニユファク チュアリング・インコーポレーテッド	13,019	12.8	10,425	11.9
ホンダ・マニユファクチュアリング オブ・アラバマ・エルエルシー	11,029	10.9	9,228	10.5
ホンダカナダ・インコーポレーテッド	9,251	9.1	9,182	10.5

3. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,360,000
計	36,360,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,390,000	12,390,000	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	12,390,000	12,390,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	12,390,000	-	2,677	-	3,115

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,100 (相互保有株式) 普通株式 103,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,280,700	122,807	同上
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	12,390,000	-	-
総株主の議決権	-	122,807	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)エフテック	埼玉県久喜市菖蒲町 昭和沼19番地	4,100	-	4,100	0.03
(相互保有株式) (株)城南製作所	長野県上田市下丸子866 番地7	100,000	-	100,000	0.81
(株)リテラ	埼玉県秩父郡小鹿野町 両神薄2703番地	3,500	-	3,500	0.03
計	-	107,600	-	107,600	0.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,320	3,444
受取手形及び売掛金	15,777	17,008
商品及び製品	2,380	3,301
仕掛品	2,636	3,325
原材料及び貯蔵品	4,237	4,451
その他	2,283	1,828
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	33,635	33,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,079	14,762
機械装置及び運搬具(純額)	17,000	14,451
その他(純額)	8,990	10,902
有形固定資産合計	42,069	40,117
無形固定資産	890	1,005
投資その他の資産		
投資有価証券	2,462	2,190
その他	1,237	1,069
貸倒引当金	75	73
投資その他の資産合計	3,624	3,186
固定資産合計	46,585	44,309
資産合計	80,220	77,668
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,383	13,408
短期借入金	8,533	7,233
1年内償還予定の社債	2,447	-
1年内返済予定の長期借入金	6,529	7,824
未払法人税等	552	313
役員賞与引当金	69	84
災害損失引当金	615	232
その他	6,161	5,511
流動負債合計	38,292	34,608
固定負債		
長期借入金	14,909	18,813
退職給付引当金	991	824
役員退職慰労引当金	188	203
負ののれん	100	96
その他	1,819	1,563
固定負債合計	18,009	21,500
負債合計	56,301	56,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金	3,115	3,115
利益剰余金	12,655	12,464
自己株式	21	23
株主資本合計	18,426	18,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	118
為替換算調整勘定	4,322	5,641
その他の包括利益累計額合計	4,073	5,523
少数株主持分	9,565	8,849
純資産合計	23,918	21,559
負債純資産合計	80,220	77,668

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	101,508	87,528
売上原価	87,110	77,646
売上総利益	14,398	9,882
販売費及び一般管理費	8,246	7,985
営業利益	6,151	1,896
営業外収益		
受取利息	73	44
受取配当金	13	20
持分法による投資利益	205	10
為替差益	-	10
貸倒引当金戻入額	-	2
その他	94	37
営業外収益合計	387	124
営業外費用		
支払利息	600	471
為替差損	81	-
その他	37	23
営業外費用合計	719	494
経常利益	5,818	1,526
特別利益		
固定資産売却益	32	7
助成金収入	-	95
貸倒引当金戻入額	66	-
特別利益合計	98	102
特別損失		
固定資産売却損	0	13
固定資産除却損	53	49
投資有価証券評価損	-	5
持分変動損失	34	-
その他	0	8
特別損失合計	87	76
税金等調整前四半期純利益	5,829	1,552
法人税、住民税及び事業税	811	901
法人税等還付税額	448	-
法人税等調整額	294	81
法人税等合計	658	982
少数株主損益調整前四半期純利益	5,171	569
少数株主利益	1,284	549
四半期純利益	3,886	19

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主利益	1,284	549
少数株主損益調整前四半期純利益	5,171	569
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	39	121
為替換算調整勘定	2,478	1,879
持分法適用会社に対する持分相当額	35	88
その他の包括利益合計	2,553	2,089
四半期包括利益	2,617	1,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,075	1,427
少数株主に係る四半期包括利益	541	93

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結会計期間より、偉福(広州)汽車技術開発有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	5,317百万円	減価償却費	4,789百万円
のれん償却額	137百万円	負ののれん償却額	4百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	185	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	161	13	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	86	7	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	123	10	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	35,996	44,935	20,576	101,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,618	459	1,106	10,184
計	44,615	45,394	21,682	111,692
セグメント利益	1,442	2,604	2,222	6,269

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,269
セグメント間取引消去	19
のれんの償却額	137
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	6,151

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	28,148	40,063	19,316	87,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,003	468	928	8,400
計	35,151	40,532	20,244	95,928
セグメント利益 又は損失()	812	1,281	1,135	1,604

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,604
セグメント間取引消去	292
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,896

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	314円53銭	1円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,886	19
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,886	19
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,355	12,355
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	287円75銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	2	-
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(2)	-
普通株式増加数(千株)	1,142	-

(注)当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、平成23年3月15日に円貨建転換社債型新株予約権付社債を満期償還したことにより、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成23年10月以降、タイにおいて発生した洪水により、タイ中部アユタヤ県のロジャナ工業団地にある当社連結子会社エフテック・マニファクチャリング(タイランド)リミテッドの敷地及び建物が、浸水被害を受け生産を停止しております。

この洪水による固定資産、棚卸資産の滅失や復旧費用、操業休止期間中の固定費等の損失を約1,800百万円、受取保険金の見積額を約1,700百万円と見込んでおります。

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

(イ)中間配当による配当金の総額.....123百万円

(ロ)1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月1日

(注)平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社エフテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 勉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 寛人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸田 健太郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、タイにおいて発生した洪水により、連結子会社であるエフテック・マニユファクチャリング（タイランド）リミテッドが、生産を停止している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表（四半期連結損益及び包括利益計算書の包括利益計算に係る事項を除く）並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年2月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。